

Fund Report

日本株アルファ・カルテット
(毎月分配型)

追加型投信／国内／株式

－ 第18期分配金のお知らせ －

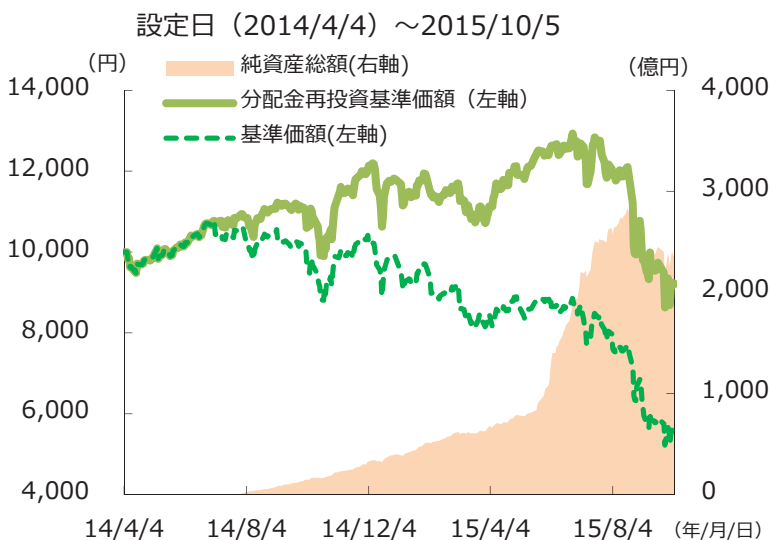
日頃より『日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。
当ファンドでは10月5日に第18期の決算を行い、当期（第18期）の分配金を以下の通り決定いたしました。

第18期の分配金（税引前、1万口あたり） 200円

当ファンドは、2014年7月の第3期決算から2015年9月の第17期決算まで分配金を300円（税引前、1万口あたり、以下同様）としてまいりましたが、今期、市況動向、ならびに分配対象額や基準価額水準、インカム性収益（株式の配当金、為替取引によるプレミアムおよびオプションプレミアム）の水準を総合的に勘案し、分配金を200円にすることと致しました（詳細は2ページをご覧ください）。

※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

＜基準価額・純資産総額の推移 2015年10月5日現在＞



■ 基準価額・純資産総額

基準価額	5,379円
純資産総額	2,326億円

■ 基準価額騰落率

設定来	-7.8%
-----	-------

■ 分配実績

第1-2期（14年5月-14年6月）	0円
第3-17期（14年7月-15年9月）	300円
第18期（15年10月）	200円
設定来	4,700円

※基準価額推移のグラフにおける基準価額（信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算）及びファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。 ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。 ※分配金は1万口あたりの金額（税引き前）。 ※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1/11

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

Fund Report

日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

<基準価額の下落と分配金について>

当ファンドの基準価額は、日本株式と高金利通貨戦略の対象であるブラジルレアル（対円、以下レアル）の変動が大きく影響します。世界的に投資家のリスク回避的な動きが強まり、両資産の下落が進んだことで当ファンドの基準価額も下落しました。市場の変動性が高まっていることもマイナス要因となりました。

また、それに伴いインカム性収益の額も減少しています。当ファンドにおけるインカム性収益とは①日本株式の配当金、②為替取引によるプレミアム（レアルと円の金利差相当分の収益）、③株式および通貨カバードコール戦略で得られるオプションプレミアム、を指します。インカム性収益を超える分配金の支払いは分配対象額を減少させ、基準価額を下落させることとなります。

このような状況を踏まえ、今期、分配金の引き下げが必要との判断に至りました。分配金は市況動向、基準価額水準、分配対象額などを考慮し毎決算期に決定しています。

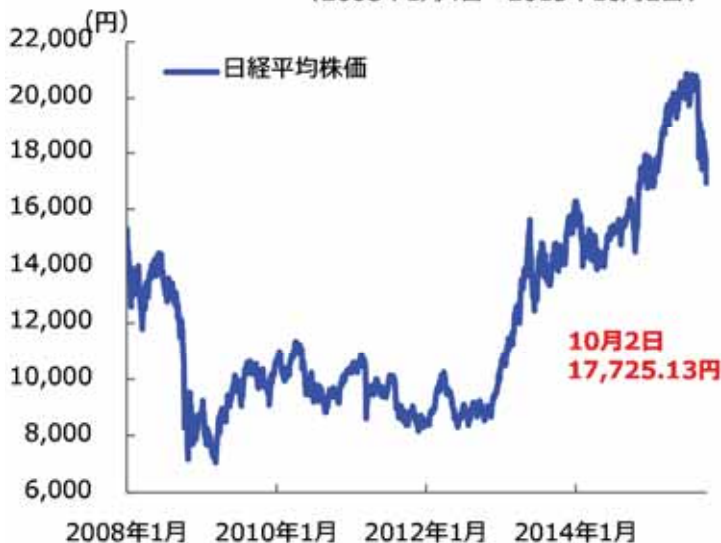
<足元の日本株式とブラジルレアルの動向>

日本の株式市場では、米国の利上げ観測を背景とした新興国からの資金流出懸念や、中国経済の減速が世界経済に影響を与えると懸念がくすぶる中で、投資家のリスク回避的な動きが続きました。米国利上げの見送り材料としてとりあげられた「世界経済への不透明感」が意識されたことや、大手自動車メーカーによる排ガス不正問題が欧州全体の経済回復を妨げかねないとの懸念が広がったこと、低調な中国経済指標など悪材料が重なり、9月29日には日経平均株価が16,930.84円と17,000円を割り込み、年初からの上昇分を打ち消す形となりました。

レアルは、対円、対米ドルとともに1994年に現行のブラジルレアルが導入されて以来の最安値を更新し、9月23日の海外終値は1米ドル=4.178レアル、1レアル=28.79円となりました。米国利上げが先送りされたことで新興国通貨の下げは一服していますが、レアルは下落が続いています。大手格付会社S&Pにより外貨建て国債の格付けが投機的水準へ引き下げられた後に財政再建策が発表されましたが、ルセフ大統領と議会の対立が長引くと見られているため、財政健全化が遅れるという懸念がレアル安を加速させました。

日経平均株価の推移

(2008年1月4日～2015年10月2日)



ブラジルレアルの推移

(2008年1月1日～2015年10月2日)



(出所) Bloombergのデータより大和住銀投信投資顧問作成

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

2/11

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

<各資産の見通しと今後の運用方針>

<日本株の見通し>

日本株については相対的に優位であるという見通しを続けています。米利上げ観測による新興国や中国経済の減速懸念に加え、欧州債務問題などのリスク要因がある中でも、日本企業の成長が続いています。国内では円安の定着を背景とした企業の国内投資・生産活動の拡大や、賃上げの継続で個人消費の持ち直しが期待できるなど、良好な経済の循環が整うことによる収益の改善が見込まれます。

また、「日本版スチュワードシップ・コード」や「コーポレートガバナンス・コード」の導入による企業の意識変化も株価の後押し材料です。企業が経営効率を重視する傾向から、配当や自社株買いなどの株主還元強化や、資本の生産性（ROE）を高めていくための施策が強化されることが期待されます。こうしたことを背景に日本株は再び上昇トレンドに回帰すると見えています。

<ブラジルレアルの見通し>

ブラジルレアルは、米国の利上げ観測によるブラジルレアル安・米ドル高圧力の高まりや商品市況悪化に加え、ブラジル国営石油会社ペトロbrasを巡る汚職疑惑による政治的混乱から財政改革の遅れが懸念されていること、S&Pがブラジルの外債建て債務の格付けを投機的水準に引き下げたため、他の格付会社も追随する可能性があることなどから、短期的には不安定な動きが続く見込みです。ただ中長期的には、ブラジル中央銀行が当面の高金利政策の継続や通貨下支えの姿勢を示していること、ブラジル政府の財政健全化や国内経済改革への取り組みによりレアルの見直しが進むことが期待されます。ブラジル政府は格下げを受けて9月14日、金融取引税であるCPMF税の復活を柱とした財政健全化策を発表しました。2016年の基礎的財政収支を黒字化させる規模の案となりました。

<今後の運用方針>

日本株については、財務安定性、収益成長性などの企業のファンダメンタルズ、配当利回りや株価水準等を考慮し投資魅力のある銘柄を中心に投資します。また、同一セクター内の業績格差の拡大が予想されるため、業績見通しの精査により選別投資を進めていく方針です。

高金利通貨戦略の取引対象通貨のブラジルレアル（2015年10月現在）については、相対的に高い金利水準に注目し、「円売り、ブラジルレアル買い」の為替取引による金利差相当分の収益の確保を目指します。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

3/11

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

<商品性についてのご留意事項>

当ファンドはわが国の株式へ実質的に投資を行うと同時に株式カバードコール戦略で、カバー率をファンドの純資産総額の50%程度としていることから、株価上昇時には、値上がり益は半分程度の享受となります。一方、株価下落時には下落にともなう損失のすべてを被ります。

高金利通貨戦略で現在、ブラジルリアル買い・円売りの為替取引を行うと同時に、通貨カバードコール戦略で、カバー率をファンドの純資産総額の50%程度としていることから、為替差益は半分程度となる一方、為替差損はすべて被ります。したがって、円高・ブラジルリアル安が進行した場合には、為替差損が発生し基準価額が大きく下落する可能性があります。

当ファンドのカバードコール戦略では、対象資産に対するカバー率をおよそ50%としており、オプションプレミアムを受け取る代わりに、値上がり益の約50%は放棄されるため、当ファンドの基準価額の回復度合いが緩やかになるという商品性があります。一方、相場下落時には下落分が基準価額に反映されることをご留意ください。

Fund Report

日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

<ファンドの目的>

当ファンドはわが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指します。

※当ファンドにおいて、「高金利通貨戦略」とは為替取引を活用して高金利通貨（取引対象通貨）の買いと円の売りを行うことをいいます。また、「株式カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有するわが国の株式に対し、株価指数のコールオプションを売却することをいいます。「通貨カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有する取引対象通貨建て資産に対し、円に対する取引対象通貨のコールオプションを売却することをいいます。以下、同じです。

<ファンドの特色>

- わが国の株式を実質的な投資対象とし、ファンダメンタルズおよびバリュエーション等を勘案し魅力的な銘柄に投資することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。
- 「高金利通貨戦略」では、相対的に金利水準の高い通貨の為替取引を実質的に行います。
- 「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を行うことで、オプションプレミアム*¹の確保を目指します。
 - 株式カバードコール戦略は、わが国の株価指数（原則としてTOPIX（東証株価指数）とします。）のコールオプション*²の売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
 - 通貨カバードコール戦略は、円に対する取引対象通貨のコールオプション*²の売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
 - 各カバードコール戦略は、原則としてファンドの純資産総額の50%程度とします。また、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。
 - ※各カバードコール戦略の比率は、運用環境等により50%から大きくかい離する場合があります。また、今後この比率を見直すこともあります。
 - *1「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
 - *2「コールオプション」とは、対象資産（株式など）を特定の価格（権利行使価格）で特定の日（満期日）に買うことができる権利をいいます。
- 毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。
 - 決算日は、毎月4日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
 - 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

Fund Report

日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



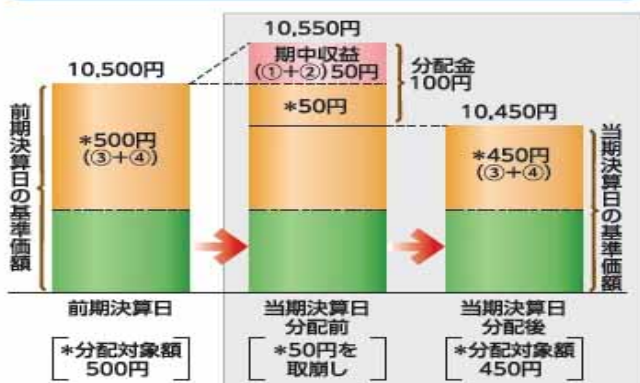
(イメージ図)

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

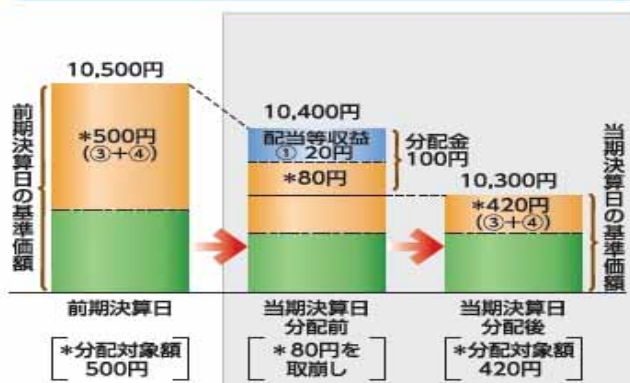
分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



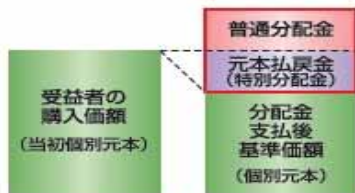
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

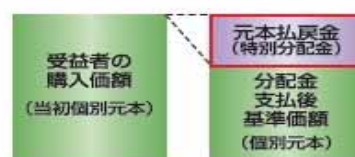
(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

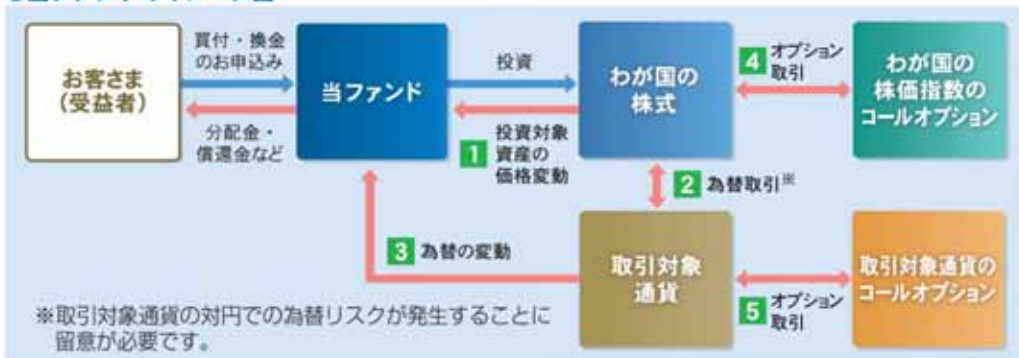
Fund Report

日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

当ファンドの収益のイメージ

当ファンドは主にわが国の株式への投資に加えて、為替取引およびオプション取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

●当ファンドのイメージ図



当ファンドの収益の源泉は、以下の5つの要素が挙げられます。

これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 わが国の株式の配当収入、 値上がり / 値下がり	株価上昇*1 企業利益の増加 財務状況の改善 など	株価下落 企業利益の減少 財務状況の悪化 など
2 為替取引による プレミアム / コスト	プレミアム (金利差相当分の収益)の発生 取引対象通貨の短期金利 > 円の短期金利	コスト (金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利 < 円の短期金利
3 為替差益 / 差損	為替差益の発生*2 取引対象通貨に 対して円安	為替差損の発生 取引対象通貨に 対して円高
4 株価指数のコールオプション のプレミアム / 権利行使価格 を上回る部分の一部損失	オプションプレミアムの受け取り	権利行使価格を上回る部分の 一部損失*1 権利行使価格を上回る 株価指数の上昇
5 取引対象通貨のコールオプション のプレミアム / 権利行使価格 を上回る部分の一部損失	オプションプレミアムの受け取り	権利行使価格を上回る部分の 一部損失*2 権利行使価格を上回る 取引対象通貨の上昇(円安)

*1 株価指数が権利行使価格を超えて上昇した場合、その超過分はオプションの権利行使等によって、一部相殺されます。
 *2 取引対象通貨が権利行使価格を超えて取引対象通貨高(円安)となった場合、その超過分はオプションの権利行使等によって、一部相殺されます。
 ※当ファンドは外国投資信託証券を通じてわが国の株式に投資を行います。株式カバードコール戦略では、実質的に主にわが国の株価指数にかかるコールオプションの売却を行います。このため、ファンドの組入株式と当該株価指数が異なる値動きをした場合は、値上がり益の享受が想定通りにならない場合があります。
 ※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上記のとおりにならない場合があります。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

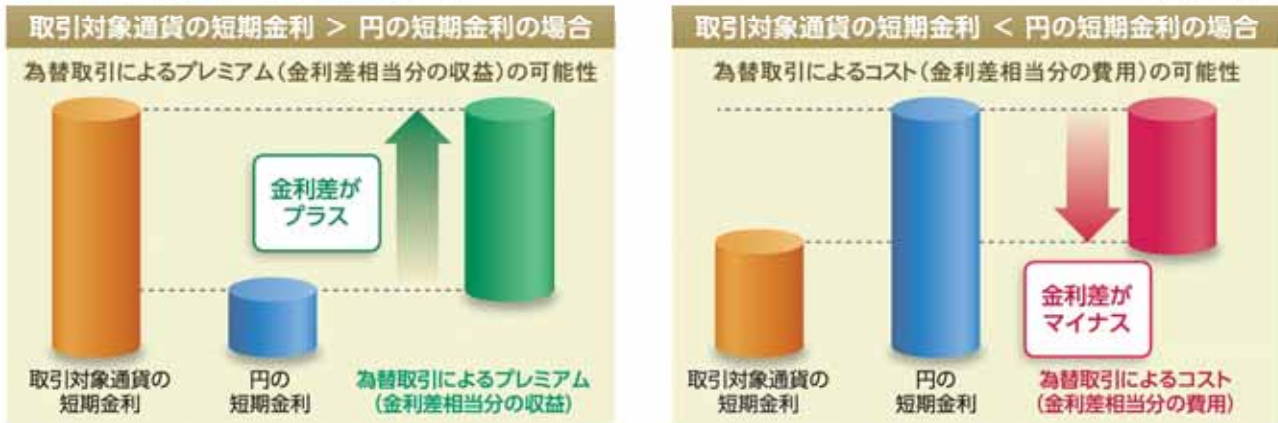
日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

為替取引によるプレミアム／コストについて

一般的に、円を売って円より高い金利の通貨を買う為替取引を行った場合、2通貨間の金利差を為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)として実質的に受け取ることが期待できます。反対に、円を売って円より低い金利の通貨を買う為替取引を行った場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。また、取引対象通貨の為替変動リスク等がともないます。

●為替取引を活用した収益機会のイメージ

(イメージ図)



主要投資対象の外国投資信託証券では、スワップ取引を通じて為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF(直物為替先渡取引)等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。

※NDF(ノン・デリバブル・フォワード)とは、国外に資本が流出することを規制している等の状況下にある国の通貨の為替取引を行う場合に利用する為替先渡取引の一種で、当該通貨を用いた受渡しを行わず、主要通貨による差金決済のみとする条件で行う取引をいいます。

Fund Report

日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

<投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資するとともにオプション取引等デリバティブ取引を行いますので、基準価額は変動します。また、投資信託証券を通じて実質的に為替取引を行うため、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします『投資信託説明書（交付目論見書）』の内容を必ずご確認ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■株価変動に伴うリスク ■信用リスク ■流動性リスク ■高金利通貨戦略に伴うリスク ■カバードコール戦略に伴うリスク ■スワップ取引に関するリスク があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

(その他の留意点)

■為替取引に関する留意点

高金利通貨戦略においては、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF（直物為替先渡取引）等により為替取引を行います。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。また、取引対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替予約取引等ができなくなる場合や、金額が制限される場合があります。

■カバードコール戦略におけるオプション評価

オプションは時価で評価され、その価値の上昇・下落が基準価額に反映されます。なお、オプション取引時点でプレミアム収入相当分が基準価額に反映されるものではありません。ファンドは、オプションの売りの取引を行いますので、オプションの価値が上昇すれば基準価額の下落要因となり、オプションの価値が下落すればプレミアム収入を上限として基準価額の上昇要因となります。

※上記はファンドにおける損益のすべてを示したものではありません。

※ファンドは、わが国の株式へ投資し、高金利通貨戦略において取引対象通貨買い、円売りの為替取引を行うとともに、カバードコール戦略において株価指数および円に対する取引対象通貨のコールオプションの売却を行います。したがって、保有する株式の値上がりもしくは円安・取引対象通貨高が基準価額の上昇要因となる一方、株価指数の上昇もしくは円安・取引対象通貨高によるオプションの価値上昇が基準価額の下落要因となります。

Fund Report

日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

<ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

ファンドの費用 ※販売会社が大和証券の場合			
投資者が直接的に負担する費用			
●購入時手数料	購入価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。 ※詳細については、販売会社にお問い合わせください。		
●信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額とします。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
●運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.107%(税抜1.025%) を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <運用管理費用(信託報酬)の配分>		
	当該ファンドの運用管理費用(信託報酬)		
	委託会社	年率0.40%(税抜)	ファンドの運用等の対価
	販売会社	年率0.60%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.025%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	投資対象とする投資信託証券	年率0.795%程度※	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
	実質的な負担	年率1.902%(税込)程度	
※当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあります。			
●その他の費用・手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 信託期間 平成26年4月4日～平成31年4月4日（約5年）
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日 ニューヨークの銀行またはサンパウロの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。※申込受付不可日は、取引対象通貨の変更に伴い変更される場合があります。
- 決算日 毎月4日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 年12回の決算時に分配を行います。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

10/11

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

■委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号
加入協会／一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

株式会社りそな銀行

■販売会社

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○